

《第 10 号》「環境負荷の外部転嫁」

船橋 晴俊(法政大学社会学部教授)

私の研究室では、数年来、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設について環境社会学の視点から調査をしている。この地域を訪れると、東京にいるのとは異なった形で日本社会の姿が見えてくる。

現在、日本中の主要なタイプの放射性廃棄物(低レベル、高レベル、使用済み燃料)が、人口約 1 万人のこの村に集中するという巨大な格差構造ができつつある。電力消費地の需要を満たした帰結としての放射性廃棄物が、空間的には遠隔地に押し付けられ、時間的には将来世代に転嫁されようとしている。一つの地域で発生する環境負荷が増大し、その地域の中だけでは対処できなくなると、他の地域に外部転嫁するという方策がとられている。ところが、環境負荷は外部転嫁されている限り、そのもともとの発生源となっている人々・組織・地域にとっては、痛みが感ぜられることはなく、その抑制への動機づけも働かない。「環境負荷の外部転嫁」は、「環境負荷の増大」と相互促進的なのである。

「環境負荷の削減」が、グリーンコンシューマー運動の目標であるが、そのためには同時に、「環境負荷の内部化」による環境にかかわる社会的公正の実現が必要と思われる。すなわち「環境負荷の負担についての地域格差の是正」が要請されるのである。

以上